

北九州市離島振興計画 2023

令和5年4月
北九州市

目次

第1章 計画策定の趣旨	
1 目的	1
2 期間	2
第2章 離島の現状と課題	
1 本市の離島の概況	3
2 離島振興に関する住民意識調査概要	7
3 これまでの取り組みと主な成果・課題	14
第3章 計画の基本的な考え方	
1 島づくりの方向性	20
2 取り組みの基本方針	20
3 北九州市離島振興計画の体系	22
第4章 離島振興の取り組み	
1 人と人との繋がる島づくり	23
2 誰もが安全・安心に暮らせる島づくり	24
3 いきいきと働ける島づくり	26
4 デジタル技術を活用した島づくり	26
第5章 計画のフォローアップ	28

第1章 計画策定の趣旨

1 目的

本市の離島である藍島・馬島については、昭和34年、筑前諸島地域として、離島振興法による第8次の離島対策実施地域に指定されて以来、地理的、地形的な制約からくる本土との経済的、社会的な格差是正を図るため、様々な事業を進めてきた。

このような中、平成24年6月、離島振興法の改正・延長が行われ、人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進や様々なソフト施策を推進することが加えられた。

本市においても、離島振興法改正の機会を捉え、北九州市離島振興計画を策定し、併せて、これを同法に基づき、北九州市離島振興計画案として位置づけ、福岡県に提出し、離島振興に取り組んできた。

その結果、施設や設備の整備等、一定の成果は見られるが、本土よりも進んでいる人口の減少・少子高齢化や厳しい漁業経営環境への対応、施設の老朽化対策等が必要となっている。

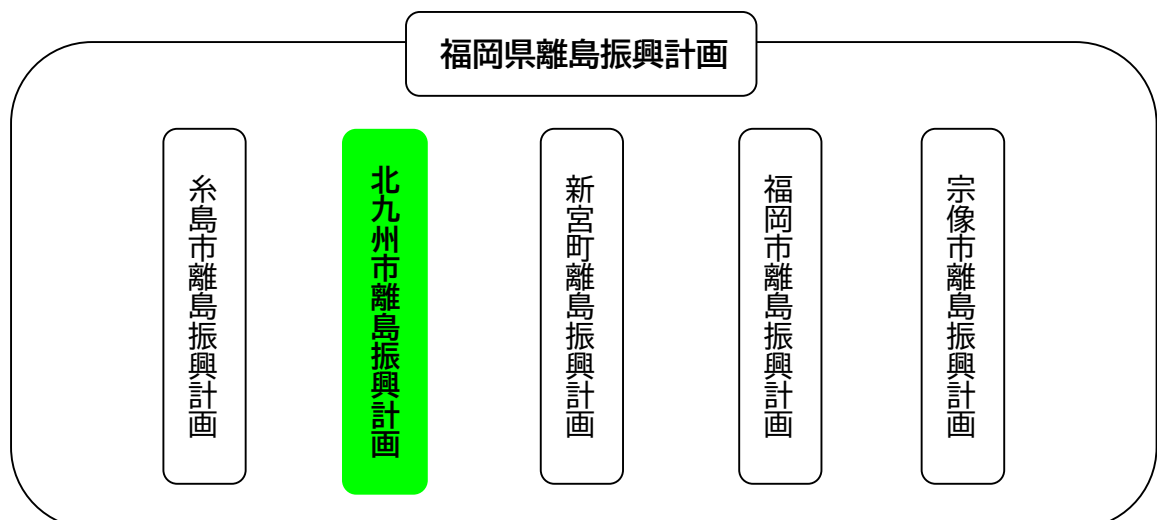
そこで、令和4年11月に行われた法律の改正・延長に併せて、これまでの取り組みを整理し、新たに福岡県に提出する北九州市離島振興計画案として「北九州市離島振興計画」を策定した。

今計画は、前計画の成果と課題を踏まえたうえ、島づくりの基本的な理念・方向性を定めるものである。

計画策定に当たっては、本土との格差を解消することに限らず、藍島・馬島が持つそれぞれの地域資源や特性を最大限に活かした個性あふれる島づくりの方策を中心としたものとする。

事業実施については、市の基本構想に基づいた様々な分野別計画に沿って行っていくこととする。

【福岡県離島振興計画との関係】



2 期間

将来にわたって、藍島、馬島の振興を図っていくためには、中・長期的な視点から継続した取り組みを行うことが必要である。

また、離島振興に関する国や福岡県の取り組みとも連携を図っていく必要がある。

このため、計画の期間は、新しい離島振興法の期限とあわせ、令和5年4月1日から令和15年3月31日までの10年間とする。

ただし、計画の期間中であっても、必要に応じて内容の見直しを行うものとする。

第2章 離島の現状と課題

1 本市の離島の概況

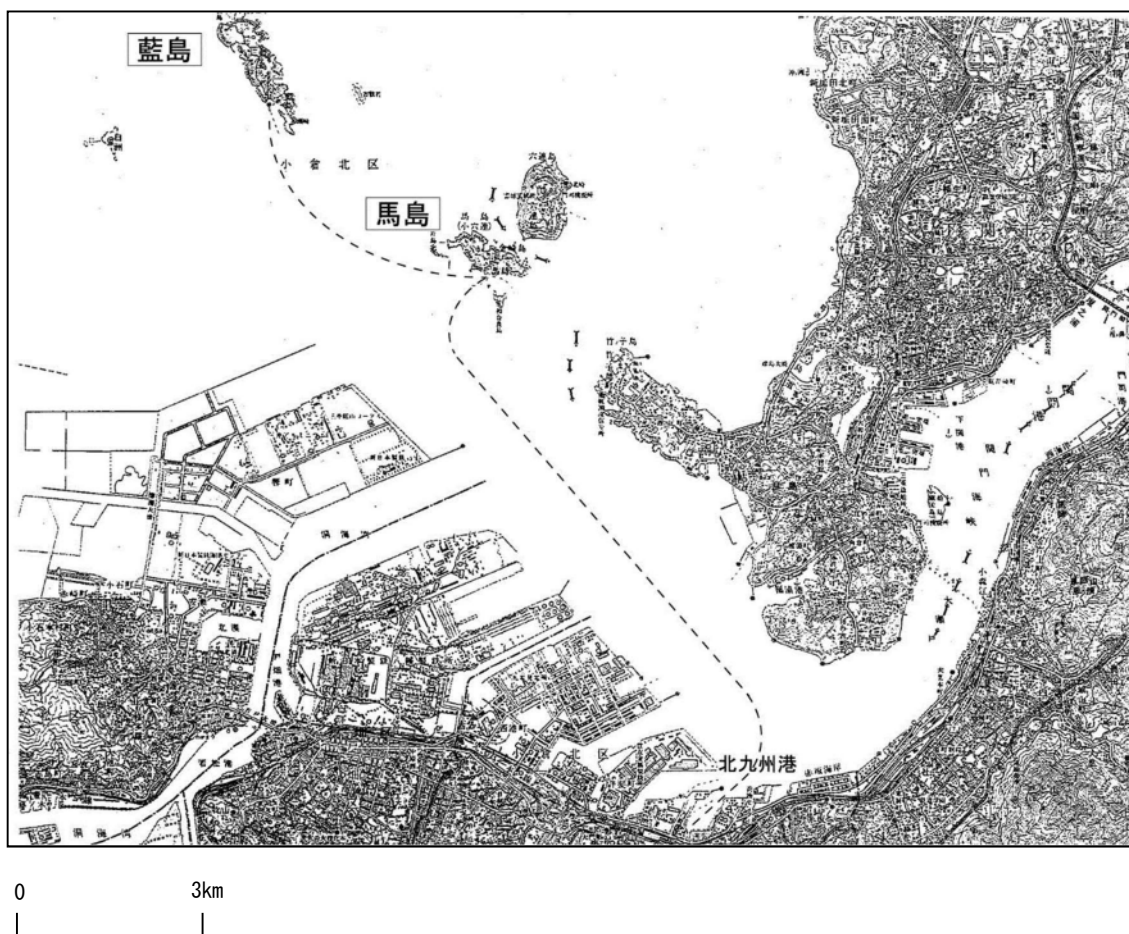
(1)地勢

藍島・馬島の2島は筑前諸島の東端、北九州市の北の海上に位置し、同市小倉北区に属している。

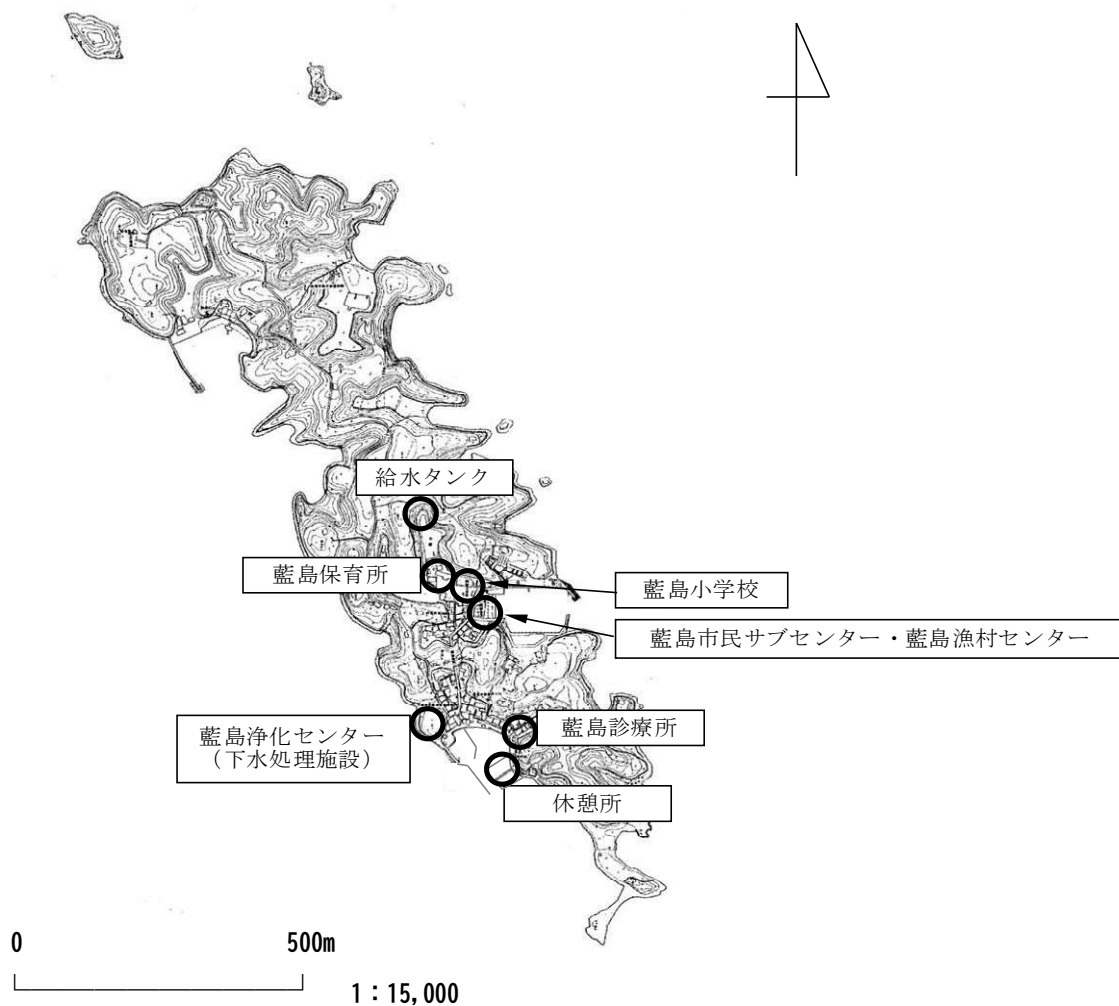
藍島は本土から直線距離で4.2kmを隔て、周囲13.2km、面積0.68km²、南北に細長く、起伏の小さい平坦な島で、標高は24.4mである。全島古代三紀層砂岩からなっており、海岸は沈降性で岩礁帯が連続している。集落は、南部の本村地区及び中部の大泊地区、北部の寄浦地区の3地区に分散している。

馬島は下関市彦島と藍島のほぼ中間に位置し、本土から直線距離で2.6kmを隔て、東西1.1km、南北500m、周囲5.4km、面積0.26km²で、標高20mほどの丘陵が連なる台地状の地形となっている。海岸は岩礁、入江が多く、北側は海岸の浸食がみられる。集落は中央南部に1集落のみがあり、また、福岡県で最も小さな有人島である。

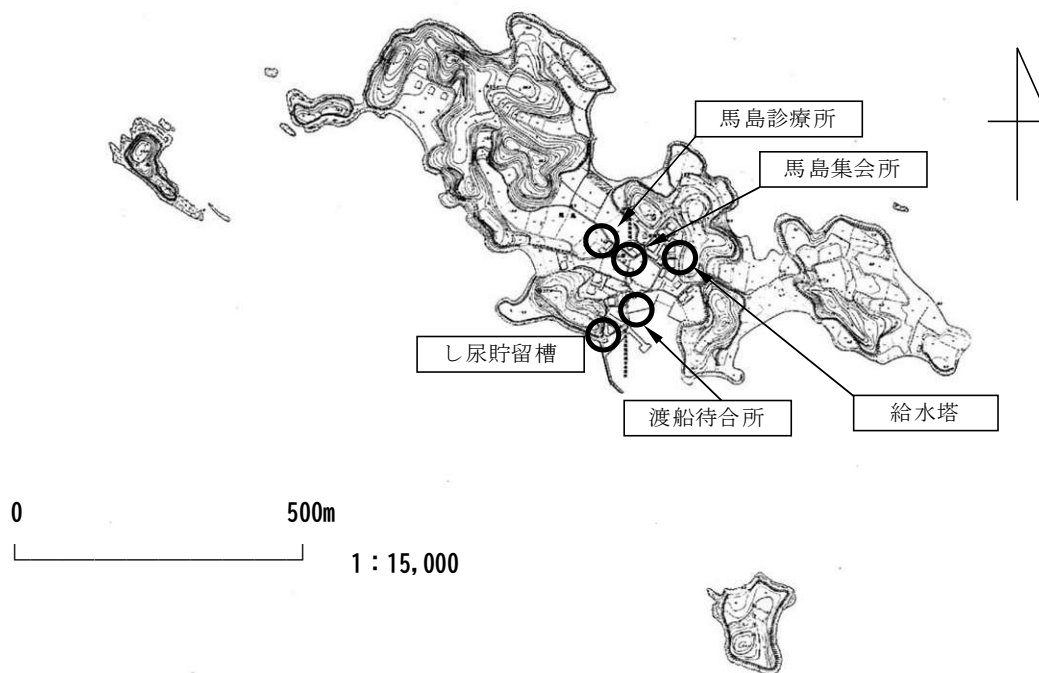
【藍島・馬島位置図】



【藍島現況図】



【馬島現況図】



(2)人口、世帯数等

藍島・馬島の令和2年度の世帯数、人口は、藍島が82世帯、188人、馬島は11世帯、28人である。平成22年度と比較すると、両島の人口・世帯数ともに減少している。

また、1世帯あたりの人数は、藍島2.29人、馬島2.55人で、本市平均の2.15人よりも多い。

令和2年度の高齢化率は、藍島42.7%、馬島57.1%で、本市平均の31.8%を上まわっている。〔人口・世帯数等の推移〕

(単位:人・世帯・%)

区分	藍島		馬島	
	平成22年度	令和2年度	平成22年度	令和2年度
人口(人)	277	188	40	28
世帯数(数)	103	82	12	11
高齢化率(%)	32.1	42.7	30.0	57.1
世帯人員(人)	2.69	2.29	3.33	2.55

〔参考〕

令和2年度 北九州市の高齢化率

北九州市	門司	小倉北	小倉南	若松	八幡東	八幡西	戸畑
31.8	39.0	30.1	29.4	32.8	36.6	30.8	31.8

〔資料〕 国勢調査による

(3)生活基盤

①交通(航路)

北九州市小倉北区浅野の小倉発着所と藍島の間17.3km(航路距離)を市営渡船の「こくら丸」が1日3往復している。

航路	概要
	・市営渡船(こくら丸)1日3便往復
	・航路距離:17.3km(小倉~馬島~藍島)
	・所要時間 20分(馬島) 35分(藍島)
	・運賃 420円/片道(馬島) 600円/片道(藍島)

②交通(島内)

藍島は島内の3集落を結ぶ市道が幹線で、この市道を中心に小道が分岐し、住宅地に続いている。市道の実延長は4.8kmで、舗装率58.3%である。

馬島は1集落の島であるため、集落内を走る道路の他は島の諸所に通じる小道があるだけであり、市道の実延長は2.4kmで、舗装率30.4%である。

③保健・医療・福祉

両島には、看護師が1名常駐している市立診療所が整備されているほか、市の委託を受けた医師による診療が行われている。

救急医療については、消防ヘリや消防艇が活用されている。

高齢化が進んでいるが、両島に高齢者福祉施設はない。そのため、本土にある地域包括支援センターを拠点として高齢者からの相談に対応するとともに、診療所の看護師やケアマネジャー等との連携により、介護サービスに繋ぎ、介護が必要な高齢者を支援している。

〔医療・福祉施設の状況〕

区分	島名	概要
診療所	藍島	・市立診療所 1ヶ所 ・常駐看護師 1名 ・委託医師 週2回渡島診療
	馬島	・市立診療所 1ヶ所 ・常駐看護師 1名 ・委託医師 月3回渡島診療
保育所	藍島	市立保育所(3歳~就学前の児童0名)

④教育

小学校は藍島に1校(※令和5年度から当面の間休校)あり、馬島にはない。また、両島には中学校はなく、中学生は本土にある寄宿舎を利用したり、渡船を利用したりして通学している。

⑤その他

区分		概要
情報通信		音声通話：電話・携帯電話 インターネット：ISDN・携帯電話回線
電気		昭和42年、海底ケーブルによって一般受電が可能になった。
上下水道	上水道	海底送水管により、水道施設は整備されている。
	下水道	集落排水施設(下水処理施設)が整備され、水洗化が実現されている。
ごみ処理	一般	一般家庭ごみは週2回、資源ごみは週1回収集し、いずれも専用船で本土への海上輸送を行っている。
	粗大ごみ	2ヶ月に1回収集し、本土へ移送し処理
防災	消防施設	分団車庫、車両2台、小型動力ポンプ2基
集会施設	藍島	藍島市民サブセンター、年長者いこいの家
	馬島	共同作業所兼集会所
文化財	藍島	藍島遠見番所旗柱台(県指定史跡) 藍島の盆踊り(市指定無形民俗文化財)

(4)産業

①水産業

漁業は両島にとって中心的な産業であり、藍島ではマダイやサザエ等の水揚げが多く、近年はアワビやアカウニ等の種苗放流に取り組んでいる。

馬島では、ワカメやコウイカ等の水揚げが多く、藍島と同様にアワビの種苗放流に取り組んでいる。

両島は、大消費地である北九州市に、鮮魚の供給を行っている。

〔漁家の推移〕

島名	平成20年度	平成30年度	差
藍島(戸)	69	55	△14
馬島(戸)	10	10	0

〔資料〕 漁業センサスによる

②農業

馬島は比較的平坦地の畑が多く、日当たりが良好である。風当たりの少ない農地では、“しそ”、“わけぎ”を栽培、出荷している農家がある。

〔農家の数〕

島名	藍島	馬島
農家数(戸)	0	4

〔資料〕 令和2年 農林業センサスによる

③観光

来島者は良好な釣り場を目的に訪れる釣り人が主体である。

観光資源については、藍島では、藍島遠見番所旗柱台を始め、島の北側に位置する千畳敷や無人島体験ができる姫島・貝島がある。馬島では、史跡などの観光資源は無いが、磯遊び等ができる海岸線や眺めの良い丘陵等がある。

2 離島振興に関する住民意識調査概要

(1)実施主体

福岡県企画・地域振興部広域地域振興課

(2)アンケート結果概要

- ・対象 藍島・馬島に居住する18歳以上の男女
- ・調査時期 令和3年11月
- ・回収率 藍島 24.5% (回収数：45/配布数：184)
馬島 48.3% (回収数：14/配布数：29)
- ・調査方法 郵送配布・回収

【人と人との繋がる島づくり】

質問	回答	藍島 (%)	馬島 (%)
住民主体のまちづくり	・非常に必要・ある程度必要	62.2	28.6
地域の触れ合いがある	・非常に思う・やや思う	80.0	71.4
「地域おこし協力隊」の活動についてどう思うか	・進めた方がよい	37.8	0.0
	・あまり進めてほしくない	15.6	7.1
	・わからない	37.8	85.7
今後の定住意識	・是非住み続けたい	37.8	14.3
	・できれば住み続けたい	31.1	42.9
	・できれば移りたい	4.4	7.1
	・是非移りたい	2.2	7.1
島外からの移住者募集することについてどう思うか。	・広く募集すべき	20.0	14.3
	・島出身のUターンや結婚などの移住に限るべき	24.4	0.0
	・あまり募集してほしくない	35.6	35.7
所有する空き家(空き地)を島への移住者に貸すことについて	・条件があえば貸す	11.1	14.3
	・貸すことは考えていない	8.9	0.0
	・わからない	15.6	35.7
	・所有していない	51.1	28.6
自然が豊かである	・非常に思う・やや思う	84.4	92.8

【誰もが安全・安心に暮らせる島づくり】

質問	回答	藍島 (%)	馬島 (%)
静かにのんびり暮らせる	・非常に思う・やや思う	80.0	64.3
事故や犯罪が少なく安全である	・非常に思う・やや思う	80.0	92.9
食べ物が新鮮で美味しい	・非常に思う・やや思う	75.6	92.9

子どもの教育に良い	・非常に思う・やや思う	44.5	21.4
交通の便が良くない	・非常に思う・やや思う	68.9	85.8
生活環境の整備が不十分である	・非常に思う・やや思う	66.7	57.2
娯楽の場がない	・非常に思う・やや思う	73.3	78.5
物価が高い	・非常に思う・やや思う	60.0	57.1
行事等が多い	・非常に思う・やや思う	26.6	35.7
スマートフォン等の通信環境が悪い	・非常に思う・やや思う	64.5	64.3
情報通信機器の所有状況	・スマートフォン ・パソコン ・携帯電話（ガラケー） ・タブレット ・持っていない	77.8 17.8 15.6 15.6 2.2	71.4 28.6 21.4 7.1 7.1
軽微な工事等をする業者がない	・非常に思う・やや思う	75.5	57.1
買物環境が悪い	・悪い・少し悪い	75.5	71.5
医療のどのようなことに力を入れてほしいか	・医師（常駐や専門）の確保 ・診療所の維持管理 ・救急医療体制の確保 ・映像を用いた遠隔診療 ・巡回診療の頻度を増やす ・その他	51.1 33.3 17.8 2.2 4.4 2.2	7.1 35.7 35.7 14.3 0.0 0.0
福祉について老後に不安を感じる事	・年金等の収入面 ・健康 ・身の回りの世話（介護） ・施設への入所 ・仕事に関する事 ・一人暮らし ・家族に関する事 ・生活環境等の変化 ・住宅・土地等財産 ・話し相手 ・その他 ・特に不安はない ・わからない	53.3 51.1 17.8 31.1 22.2 13.3 11.1 8.9 8.9 4.4 0.0 4.4 13.3	50.0 42.9 42.9 14.3 14.3 21.4 14.3 7.1 7.1 0.0 0.0 0.0 14.3

【いきいきと働ける島づくり】

質問	回答	藍島 (%)	馬島 (%)
働く場所がない	・非常に思う・やや思う	82.2	71.5
力を入れたい産業	・水産業 ・農林業 ・観光業 ・その他 ・今のままでよい	77.8 0.0 11.1 0.0 4.4	57.1 21.4 0.0 7.1 0.0
観光についてどう思うか	・もっと積極的に進めてほしい ・今のままでよい ・あまり進めてほしくない ・わからない	35.6 17.8 22.2 13.3	0.0 42.9 14.3 35.7

【島の住みやすさ・10年後の島のイメージ】

質問	回答	藍島 (%)	馬島 (%)
現在の島の住みやすさ	・住みやすい	60.0	71.4
10年くらい前と比べて住みやすくなったと感じるか	・はい ・いいえ ・変わらない	11.1 35.6 26.7	0.0 28.6 64.3
10年後くらい、島がどのようになっているほしいか	・水産業が盛んな島 ・豊かな自然が残った島 ・安心して暮らせる福祉の島 ・農林業の盛んな島 ・情報通信が整備された島 ・観光の島	60.0 13.3 11.1 2.2 2.2 2.2	14.3 28.6 21.4 0.0 0.0 0.0

(3)地域団体とのヒアリング調査

- ・対象 両島の住民代表
- ・調査時期 藍島 令和3年12月8日(水) 場所：藍島市民サブセンター
馬島 令和3年12月8日(水) 場所：馬島集会所

①ヒアリング調査結果【藍島】

【人と人が繋がる島づくり】

(島外の人々や団体との交流)

- ・学生とコラボした商品等を開発・連携することで、メディアに発信し、PRすることが重要である。
- ・地域貢献として企業との連携を行うこともいいと思う。

- ・現状の漁業などのやり方では採算を取ることが難しいため、クラウドファンディング等の指導ができるリーダーが必要と思われる。
- ・「地域おこし協力隊」が活動することは賛成だが、受け入れる島民側の体制準備と熱意が必要。

(自然環境)

- ・大型ごみの不法投棄や廃車の放置が目につく。
- ・以前は、家電製品もごみとして回収していたが、現在はその回収がないため、不法投棄がされている。

【誰もが安全・安心に暮らせる島づくり】

(交通・通信)

- ・離島の航路、便数については、2～3年前に島民で話し合っ調整・決定しているため特に問題はない。
- ・トンネルがあるものの高さが足りないため、トラックや重機が通れるような高さにしてほしい
- ・島内のインターネットはISDN回線を利用しており、今後、光回線を使えるような環境にしてほしい。
- ・盆踊りを島外の人が観光するには帰りの便がないので、チャーター便を出して臨時的に増便してほしい。

(医療)

- ・医師が常駐していないので、常駐するようになってほしい。

(介護・福祉)

- ・社会福祉協議会の事業として、サロンを運営し、島内で20人弱の高齢者が参加している。
- ・社会福祉協議会が、独居老人の安否確認を行っている。

(保育・教育・文化)

- ・城南中学校の卒業であれば、本土の高等学校へ通うためにひびき寮を利用することはできるが、出身中学校に関係なく利用できるようにしてほしい。
- ・本土の高等学校へ通わせるために、子どもと母親だけ本土の賃貸住居に住ませることがあるが、経済的な面で大変である。
- ・保育所は休園している。
- ・漁村留学を行う場合は、島民の受け入れ体制を整える必要がある。

(生活環境)

- ・買い物をする場所がない。
- ・空き家自体は増えてきており、住めそうな空き家も数件ある。

(エネルギー)

- ・国が洋上風力発電を試験的に動かしており、風力発電ができるようになる

とよい。

(防災)

- ・非常時用の発電機がほしい。
- ・非常時における住民同士の連絡網はない。また、島民の避難訓練を1年に1回は行う必要がある。

【いきいきと働ける島づくり】

(産業)

- ・年々漁獲量が減って、船の燃料代が上がっているため採算が取れない。
- ・釣り客のマナーの悪さで困っているため、役所からルールを徹底するよう勧告してほしい。

(雇用)

- ・島内の雇用としては、漁業関係、公的機関関係くらいでほぼない。
- ・島内でパート等ができるような環境にしてほしい。

(観光)

- ・観光地として目玉になるような観光資源はないものの、コロナ前はインバウンドの観光客が多かった。
- ・漁業組合の事業として「藍島食堂」に取り組んだ場合、時化の日のロス対策として、飲食のプロをアドバイザーとして雇ってほしい。

【その他】

- ・島民が減少傾向であり、将来が心配である。
- ・今よりも活性化した島にしたいが、ビジョンがあったとしても、島民が変わらないと何をやっても継続しないため、島民の意識改革が課題である。

②ヒアリング調査結果【馬島】

【人と人とが繋がる島づくり】

(交流)

- ・卒論や調査のため教授や大学生が来島することがある。
- ・NPO法人主催で、子どもたちとキャンプに来たことがあったが、高齢化のため今後対応することは難しい。
- ・「地域おこし協力隊」が活動することに問題がないが、島民に地域おこしの気持ちがなく、理解・協力は難しい。

(自然環境)

- ・カラスが増えたことで畑に被害がでている。

【誰もが安全・安心に暮らせる島づくり】

(交通・通信)

- ・夏と冬で渡船の最終便の時間をずらしてほしい。(例) 夏場を遅め、冬場を

早めなど

- ・定期船に大きな荷物を乗せることができないため、漁船で取りに行くことがある。
- ・島の一部で携帯電話の電波が届かず、非常時が心配である。また、光回線が整備されていないため、オンラインでの研修等に参加できない。

(生活環境)

- ・買い物は、定期的な通信販売を利用し、定期船で運んでもらっている。
- ・ごみ出し、上下水道については特に問題はない。
- ・持ち主のいる空き家が1軒ある。

(医療)

- ・診療所に看護師が常勤でいるので、問題はない。

(介護・福祉)

- ・介護保険施設を作ってほしい。(島内に介護保険施設はない)
- ・離島であるため、介護保険施設に優先して入所できるようにしてほしい。

(保育・教育・文化)

- ・島民で最も若い人は50代で子どもはいない。
- ・年に1回の神事としての祭りがあり、島外の人が観光にくることはできる(ただし、現在はコロナ禍であり中止)。

(エネルギー)

- ・電気、ガスともに問題ない。
- ・島内でエネルギーを自給する必要はない。

(防災)

- ・現在は、九州電力が贈呈された発電機が2台あるが、緊急時のための自家発電設備が必要である。
- ・高齢化で消防団員が1名で、緊急時の対応ができない。
- ・災害時における住民同士の連絡網はなく避難所がない。
- ・避難訓練として年1回、消防署の講習を受けている。

(その他)

- ・高齢化が進んでいるため、これから先、今までどおりの生活が維持できるよう、生活基盤を維持してほしい。

【いきいきと働ける島づくり】

(産業)

- ・漁獲量が減っている上に燃料代が高騰しているため、採算が合わず漁に出るだけ赤字になってしまう現状がある。
- ・農業、漁業の収入ではとても食べていけない。

(雇用)

- ・雇用の場はないものの、島内から島外への働きに出ている人はいない。

(観光・交流)

- ・釣り客に関しては、経済的な面で島民に利益が還元されない。
- ・観光資源はない。

3 これまでの取り組みと主な成果・課題

「北九州市離島振興計画 2013」(平成 25 年度～令和 4 年度)は、離島振興法に基づき、藍島、馬島振興の方向性をまとめるものとして、平成 25 年 3 月に策定した。今回、新たな「北九州市離島振興計画 2023」を策定するにあたって、これまでの主な取り組みの成果と課題を整理した。

(1)人と人とが繋がる島づくり

島ならではの地域コミュニティを基盤とした島民の主体的な活動を促進するとともに、島を応援する人たちとの連携・協働を推進した。

また、自然環境や文化等、島の資源の保存と活用を進めた。

①主な取り組みと成果

■地域コミュニティの活性化

(地域コミュニティ活動)

- ・ 藍島校区まちづくり協議会に市民サブセンターの管理運営を委託するとともに地域総括補助金等により、住民主体の地域づくりを進める助成を行っている。
- ・ 藍島にまちづくりの専門家を派遣し、国際交流事業や本土の市民との交流事業を通じてまちづくり協議会のレベルアップを図った。

(多様な団体との交流)

- ・ 交流、連携の活発な島づくりに向け、市民グループと協働した環境美化運動や国交省の行うマッチング事業に参加し、NPO等の団体と共にワークショップを行うなどの取り組みを支援した。

■島の資源の保全と活用

(自然環境の保全)

- ・ 藍島、馬島の海岸に漂着したごみの回収・処分し、島の景観を保全するとともに、住民の生活環境や漁業活動の保全を図った。
- ・ 離島における使用済自動車の輸送費に係る補助金制度を支援した。

(文化振興)

- ・ 市指定文化財である地域の伝統芸能の保存・継承のため必要な補助金を交付した。

②課題

■地域コミュニティの活性化

- ・ 島民主体の島づくりについて、熱心に取り組まれる活動はあるが、継続されず一過性に終わるものや、多くの島民に広がらない活動がある。
- ・ 今後、島民が安心し、いきいきと暮らせる島づくりに向けて、島民の合意形成による主体的な取り組みが必要であり、活動を支える人材の発掘・育成が

最重要課題となっている。

- ・また、島の人口が少なく、島づくりの活動に参加する人が少ない現状を踏まえ、島に縁のある人や関心がある人などを継続的に関わる関係人口の増加につなげることも必要である。
- ・NPO・市民活動団体の活性化及び活動参加のきっかけづくりを支援するために、今後も引き続き市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図る必要がある。

■島の資源の保全と活用

- ・藍島及び馬島の自然海岸には、毎年多くのプラスチックや流木などのごみが漂着し、海岸における良好な景観や環境の保全に深刻な影響を及ぼしているため、今後も海岸漂着物の回収・処分事業を継続し、景観及び環境の保全を図る必要がある。
- ・漂着ごみを回収・処分しながら、漂着物の種類や発生源などの調査等を実施し、今後の漂着ごみの発生抑制対策に役立てる。
- ・使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に基づき離島支援対策を継続する。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、数年間、当初計画どおりに行事を実施できず、また、来島者との交流が行われなかったが、伝統芸能の保存・継続の意欲は高いことから、今後も引き続き補助金交付等の支援を行う。

(2) 誰もが安全・安心に暮らせる島づくり

島民が安心して暮らせる環境をつくるため、上下水道のインフラ、福祉、医療や交通利便性の確保など生活に密着した基盤の充実を図った。

また、地震・津波や台風などによる自然災害から島民の生活を守るため、ハード・ソフトの両面から防災対策に取り組んだ。

①主な取り組みと成果

■生活基盤の充実

(医療)

- ・藍島診療所においては、医師不在日にテレビ電話会議機能を用いて遠隔地の医師が診療を行う体制を構築し、平成25年度から運用を開始した。
- ・離島における医療を確保するため、両島に診療所を開設しており、平日は看護師が島内に住み込みで駐在している。
- ・重症患者が発生した場合は、消防指令センターへ連絡し、消防ヘリや消防艇により本土の医療機関に搬送する対応をしている。

(保健・福祉)

- ・高齢者の保健、医療、福祉、介護等の相談があった場合は、地域包括支援セ

ンターが対応した。また、場合によって、地域包括支援センターが主催する、地域ケア個別会議を通じて、地域課題の解決に向け協議した。

- ・社会福祉協議会が中心に開催している教室では、年1回、地域の課題や島民の要望を考慮しながら、保健師による講話を行った。

(教育)

- ・平成23年度に行った耐震診断の結果を受け、藍島小学校の建替えを行い、平成29年度に完成した。なお、周辺地域への防災対応として、津波等の災害時、屋上に避難するための屋外階段を設置し、備蓄倉庫を校舎に備えている。
- ・両島に居住する中学生を対象に学校寄宿舎ひびき寮を運営している、なお、特例として、寮OBの高校生も受け入れている。
- ・地域に身近な図書館サービスとして、藍島市民サブセンターで「ひまわり文庫」を運営している。

(子育て)

- ・平成26年から離島に居住する妊婦の健康診査受診時及び出産にかかる交通費の一部助成を開始した。
- ・北九州市立藍島保育所の管理運営を行っており、令和元年10月から幼児・教育保育の無償化の対象施設となった。

(交通)

- ・藍島・馬島～小倉を結ぶ市営渡船の離島航路として「こくら丸」を運行している。なお、平成29年度に新船が就航した。
- ・島民から要望があった小倉待合所の整備、藍島待合所トイレ改修及び馬島棧橋への一時待機所の設置などに対応し、利便性の向上を図った。
- ・小倉棧橋の必要な機能を維持しつつ、将来の改良、更新コストの抑制を図るため、港湾施設の長寿命化等の計画策定を行い、改修を行った。
- ・安定した航路確保維持のため、国庫補助航路の指定を受けた。
- ・島民や観光等で島を訪れる市民が安全に利用できるように地域の実情に応じた道路の整備を検討した。

(生活環境)

- ・藍島配水整備に関する機械、電気計装設備の点検・整備及び緊急保守、電気設備（蓄電池）の更新を行った。
- ・ごみの収集（藍島）、海上輸送（両島）及び陸上輸送（両島）を実施した。
- ・生活排水の水質保全を図るため、配水処理施設に係る保守点検・運転管理・水質試験等、施設の維持管理を実施した。

(「環境未来都市」の実現に向けた生活の推進)

- ・響灘における浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件など設置する上で必要となる条件等の調査を実施した。

■防災体制の充実

(消防・防災)

- ・小倉北消防署と藍島及び馬島の消防団で、災害を想定した連携訓練を実施した。
- ・耐震性を有していない消防団施設などの建替えや、消防団車両更新計画に基づき消防団車両を更新した。

(地震・津波対策)

- ・大規模災害に備えた非常用の食料及び飲料水を藍島小学校（予定避難所）に備蓄し更新している（4年に1度）。
- ・平成25年度に同報系防災行政無線を4基設置、保守業者による年3回のテスト及び国による年4回の全国一斉情報伝達試験を行った。
- ・両島に衛星携帯電話を整備し、毎月、通話試験及び点検保守を行っている。

②課題

■生活基盤の充実

- ・医師や看護師の確保を含めた医療提供体制のあり方を検討する必要がある。
- ・今後も、高齢者の総合相談について、保健師等による相談や助言を行っていく必要がある。個別の相談や地域ケア個別会議等において、テレビ会議を導入することで島との距離を克服していくことが必要と考える。そのためには、ハード整備だけでなく、島民や関係者のICTスキルの向上も望まれる。
- ・両島に居住する中学生を対象とした学校寄宿舎ひびき寮の老朽化や入寮者数の減少への対応が必要である。
- ・藍島保育所については、利用児童数の減少（令和2年度～令和4年度現在0名）や安定的な保育士の確保等に課題がある。
また、施設の老朽化が進んでおり、定期的なメンテナンスが必要である。
- ・母子手帳アプリのプッシュ配信を活用し、妊婦・出産にかかる情報や当該事業を周知することで、母子の健康管理の向上を図る。
- ・道路整備について、地元の要望等があれば必要に応じて検討を行う。
- ・今後も配水設備の適切な維持管理を行い、安全な水の安定供給を行うとともに、計画的な設備の更新が必要である。
- ・排水処理施設については使用料収入の減少、老朽化による維持経費、機械や設備の更新等の経費増加が見込まれている。
- ・浮体式洋上風力発電の発電電力に対して、両島の需要電力が極めて少ないため、電力の安定供給と余剰電力の利活用が課題となる。

■防災体制の充実

- ・防災行政無線は、機器及びシステムの保守点検を行う等、適正な運用管理が必要であり、防災訓練等で活用を図り、災害時の情報伝達をより効果的なもの

のとしなければならない。

- ・防災情報収集システム機器の適正管理（月1回の通話試験を実施）に努め、災害に備える。災害時の情報収集及び応急対策を迅速かつ的確に行えるよう、通信手段について継続して検討を行わなければならない。
- ・消防団については、施設劣化等に伴う修繕や、車両更新計画に基づく車両更新が必要である。

(3) いきいきと働ける島づくり

島民の人口が減少する中、高齢者も若者も島でいきいきとした生活が送れるよう、雇用の場を確保することが重要である。

そのため、島の基幹産業である漁業の振興に加え、島の資源を活かした観光事業等、島民の合意形成を進めながら、島を支える産業の振興を図った。

①主な取り組みと成果

■産業の活性化

(水産業の振興)

- ・漁港施設や生活基盤（航路や上下水道）の保全や、水産庁の示す耐震・耐津波機能診断に沿った岸壁、物揚場施設の強化を実施した。また、漁業用共同利用施設の整備や施設改修等について補助事業により支援した。
- ・有用水産物の種苗中間育成・放流事業に係る経費の補助を実施した。
- ・漁協組合員が所属する6次産業化グループにおける活動に関して、安定出荷や付加価値向上に資する施設の整備等に係る経費の補助を実施した。

(農業の振興)

- ・馬島産わけぎのブランド化等を進めるため、馬島の名を冠した包装資材（結束テープ）の作成を補助した。

(新たな産業の創出)

- ・離島の商品を市内の学校給食で使用したり、首都圏等の飲食店や百貨店で販売する事業の支援を実施した。
- ・北九州市観光ガイドブックの中で、両島を紹介し、観光・おでかけ情報としてPRした。
- ・藍島において、来島者に対して、夏場を中心に島で漁獲された水産物を提供したバーベキューを開催した。

②課題

■産業の活性化

- ・島民の高齢化等により、生産者の確保が課題である。
- ・基本的な共同利用施設の整備はほぼ完了したが、整備済の施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。
- ・水産資源を持続的に利用していくため、漁業者による漁獲制限や漁場の保全

と併せて有用魚種の放流を継続する必要がある、今後も引続きの支援が必要である。

- ・ 離島周辺の藻場においても、ウニ類等による海藻の食害が認められており、良好な漁場環境の維持・回復を図るため継続して支援が必要である。
- ・ 6次産業化グループが製造する製品の生産量や販売量が、天然の資源量や社会情勢に大きく左右されるが、安定的な生産を目指して、今後も計画的に施設整備等の支援が必要である。
- ・ 農道等の生産基盤の整備に着手したが、入札不調や工事計画の見直しに関する地元協議が不調となったことが原因で未了となっている。
- ・ 完成した6次製品の販路開拓、品質管理が課題であり、主力商品となる製品のブランド確立が急務である。
- ・ 現状では、観光地として多くの客を受け入れる体制（インフラ、観光施設等）が整っていないため、インフラ等の整備とともに、島民の観光客受け入れ態勢に合わせた計画作成が必要である。

第3章 計画の基本的な考え方

1 島づくりの方向性

藍島、馬島は、小倉都心から船で約30分の距離で、豊かな緑、変化にとんだ海岸などの自然や島特有の文化を持ち、人と人との繋がりが生きた地域コミュニティがある島である。

これまでの離島振興計画の取り組み等により、藍島、馬島の生活基盤の改善や漁業施設の整備など一定の成果が上がっており、島民の意識調査では、現在の島の住みやすさについて、住みやすいとの回答が、藍島では60.0%、馬島では71.4%と、高い割合を占めている。

一方で、少子高齢化の進行、人口減少などの社会状況の変化は、本土よりも早く両島における生活に大きな影響を及ぼし、さらに島の基幹産業である漁業を取り巻く環境は厳しく、島で生活するための働き場所の確保も困難となっており、島での生活に不安を生じさせている。

そのような状況の中、2015年（平成27年）に「誰一人取り残さない」という理念のもと、国連加盟国193か国の全会一致でSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択され、本市も、2018年（平成30年）に国の「SDGs未来都市」に選定され、今後はSDGs推進のトップランナーとして市全体で取り組みを推進していくことが求められている。

また、改正離島振興法では、離島と継続的な関係を有する島外の人材（関係人口）も巻き込みながら離島振興に努めるよう求められている。

以上のことを踏まえ、本市の島づくりの方向性を次のとおりとする。

SDGsの視点を踏まえた島民と島に関係する人(関係人口)の協働による島づくり

2 取り組みの基本方針

本市では、一人ひとりの日常のあらゆる活動がSDGsの達成につながることを市民に理解してもらい、市民の力をさらに高め、結集し、一丸となって取り組んでいくこととしており、離島においてもSDGsの視点を踏まえた取り組みが求められる。

そこで、本計画の基本方針は、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールや、さらに改正離島振興法で盛り込まれた、島と継続的な関係を有するNPOや事業者などの関係人口も踏まえ、4つの基本方針を設定する。

(1)人と人との繋がる島づくり

島ならではの地域コミュニティを基盤とした島民の主体的な活動を促進するとともに、離島と継続的な関係を有する島外の人口（関係人口）の活用に取り組む。

併せて、自然環境や文化等、島の資源の保存と活用を進める。

(2)誰もが安全・安心に暮らせる島づくり

島民が安心して暮らせる環境をつくるため、上下水道などのインフラ、福祉、医療や交通利便性の確保など生活に密着した基盤の充実を図る。

また、地震・津波や台風などによる自然災害から島民の生活を守るため、事前防災、減災等に資する国土強靱化の観点を踏まえたハード・ソフトの両面から防災対策に取り組む。

(3)いきいきと働ける島づくり

島民の人口が減少する中、高齢者も若者も島でいきいきとした生活が送れるよう、雇用の場を確保することが重要である。

そのため、島の基幹産業である漁業の振興に加え、島の資源を活かした観光事業等、島民の合意形成を進めながら、島を支える産業の振興を図る。

(4)デジタル技術を活用した島づくり

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出を自粛しなければならない状況が続き、その中でオンラインやリモートによる活動など、情報ネットワークの活用が重視されている。

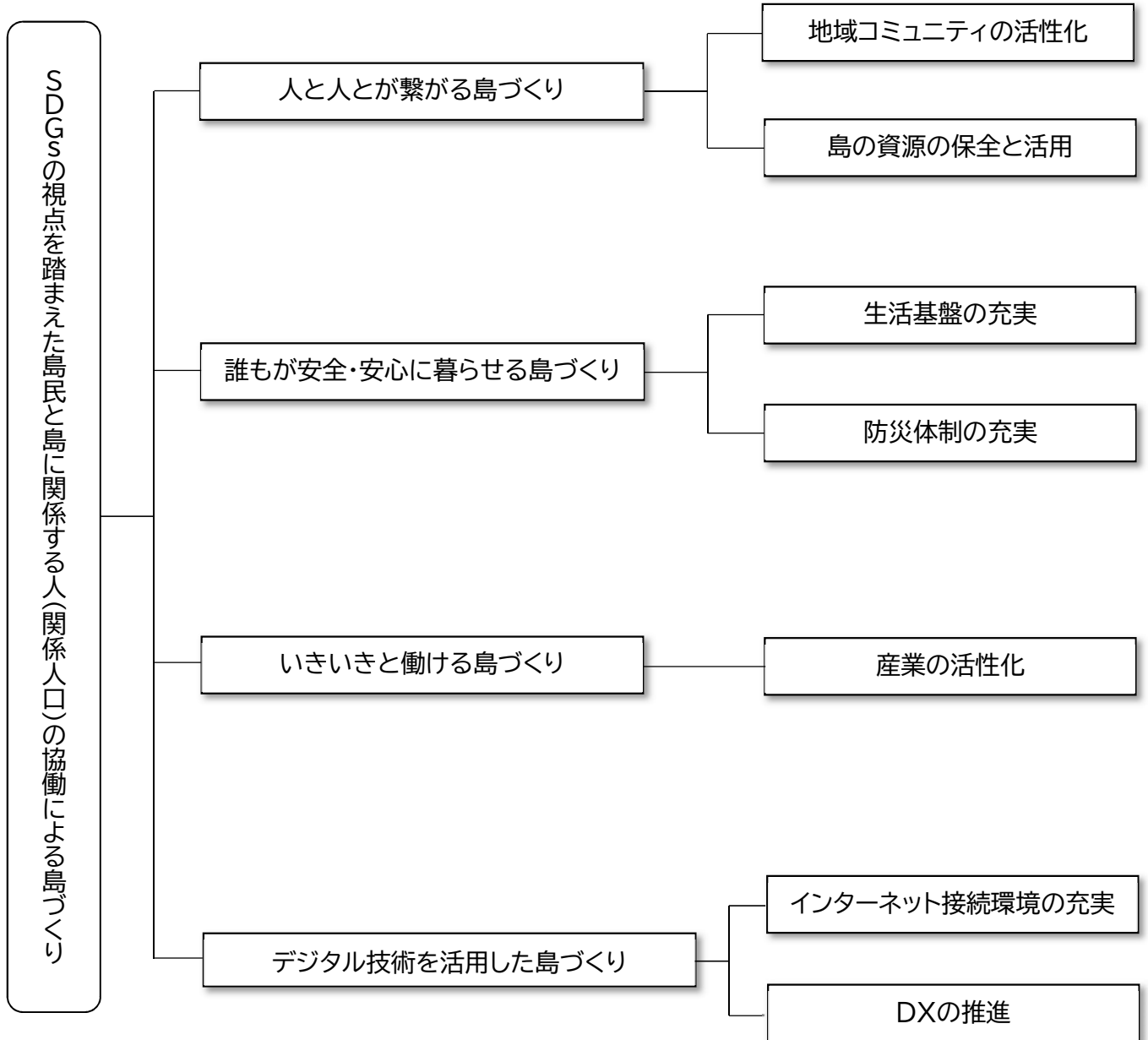
福岡県が令和3年11月に実施した実態調査においても、藍島・馬島ともに、通信状況が悪いと回答した割合は過半数を超えている状況を鑑み、デジタル技術のための基礎的インフラであるインターネット接続環境の充実に努める。

3 北九州市離島振興計画の体系

【島づくりの方向性】

【取り組みの基本方針】

【取り組みの方向性】



第4章 離島振興の取り組み

1 人と人が繋がる島づくり

(1)地域コミュニティの活性化



①地域コミュニティ活動の強化

島を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、防犯・防災、環境、教育、福祉など、多くの課題を解決するために、本土より“共助”の気持ち強い島民の繋がりを活かして地域コミュニティの活性化を図る。

そのため、市民サブセンターや集会所を地域活動の拠点として活用し、島の自然や伝統文化等の地域資源を活かした計画づくりや実践活動を通して、若者から高齢者まで、活動の分野に応じた地域リーダーの育成等を図りながら、自治会やまちづくり協議会等の地域団体の活動を支援する。

②離島と継続的な関係を有する島外の人材(関係人口)や多様な団体との交流と協働



島づくりの担い手不足を解消するために、様々な機会を通して、都市部から島の自然や生活を愛する人たちなど、島の応援者たち(関係人口)の参画を図る。

また、島の自治会等の地域団体や漁協、NPO団体等のネットワークを強化するとともに、島外のコーディネーターやアドバイザーを活用し、それぞれの団体の強みを活かして、協働による島づくりを支援する。

(2)島の資源の保全と活用



①自然環境の保全

島の豊かな自然環境は、島民の生活、産業の貴重な資源であるとともに、北九州市民の財産であり、この自然環境を活用した取り組みを検討する。

また、来島者にごみを放置しないことや環境保全に向けた協力を働きかけるとともに、島民自らの環境保全活動を支援する。

さらに、漂着ごみ処理の支援と合わせて、島民とともに活動するNPOやボランティア等、広く市民が参加する美化活動等の環境保全活動を推進する。

②文化の振興



島民の誇りであり、北九州市の貴重な財産でもある島の伝統行事等の文化財を守るため、継承者育成等、地域の取り組みを支援する。

また、伝統行事を通じた、来島者との交流を促進する。

2 誰もが安全・安心に暮らせる島づくり

(1)生活基盤の充実

①医療の確保等



島の診療所の利用実績、医師や看護師の確保状況、島民の高齢化や人口減少等、島の状況に応じた医療を提供する体制のあり方について検討していく。

②保健・福祉の充実



高齢化や人口減少の進行を踏まえ、島民ができるだけ住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のコミュニティを活かした取り組みを進める。

高齢者等が安心して生活できるよう、地域包括支援センター等による相談支援体制の充実を図るとともに、介護保険制度をはじめ福祉の施策に関する啓発を行い、島民の理解を促進する。

また、健康な生活習慣の維持・増進と疾病の予防、早期発見、早期治療を図るため、健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導等の保健事業を充実させる。

③教育の充実



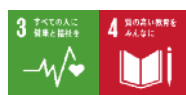
市民サブセンターを拠点として、子どもの体験活動等を推進するとともに、図書館サービス等の充実を図る。

④生涯学習活動の充実



市民サブセンターを拠点として、市民講座を推進するとともに、市民センター等で実施されている市民講座等の中で、情報通信技術を用いて遠隔でも受信可能な講座について、離島においても受講できるようにすることで、生涯学習活動の促進を図る。

⑤子育て支援の充実



島の子どもが健やかに成長できるよう、市民サブセンターで島民が主体的に取り組む、地域で子育てを支える仕組みづくりや地域の特性を活かした子育て支援活動の促進を図る。

また、藍島保育所については、令和2年度以降入所児童がいないが、継続的な維持管理を行い、島の子どもの保育の場の確保を図る。

⑥交通基盤の整備



島民の生活利便性の向上を図るとともに、島外から多くの市民が、島を訪れやすくするため、交通基盤を整備する。

航路運営においては、島と本土を結ぶ、渡船の利便性に配慮した安定的な運航を行う。

また、島民や観光等で島を訪れる市民が、安全に利用できるように地域の実情に応じた道路の整備を検討する。



⑦生活環境の維持

島民が快適に暮らせるよう上水道については、これまで整備した施設を適切に維持管理し、今後も安全な水の安定供給に取り組む。

また、日常生活によって排出されるごみ・し尿について衛生的な処理を行い、島や島周辺の海域の良好な環境づくりに努める。



⑧脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組

環境未来都市として選定された本市は、地球温暖化対策の推進や資源・エネルギーの効率化や再利用といった課題に、他都市に先駆けて取り組んでいる。

藍島・馬島においても、脱炭素社会の構築を進めるため、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進を図る。

また、島民・事業者・行政がそれぞれの役割に基づき、廃棄物の発生抑制や資源化等、持続的発展可能な循環型社会を形成する。

なお、令和5年度より新規事業として、「離島周辺海域における洋上風力発電基礎調査」を検討している。

(2)防災体制の充実



①消防・防災体制の充実

「自らの命を守る」という視点に立った防災教育等により、島民の意識の向上を図り、自主防災組織の育成強化に努めるとともに、島民による活動を促進し、地域の防災体制の強化を図る。

そのため、今後も小倉北消防署と藍島及び馬島の消防団で、災害を想定した連携訓練を定期的実施する。

また、消防団施設や小型動力ポンプの定期的な更新等による消防活動の拠点整備を行う。



②地震・津波災害対策の強化

地震・津波等の大規模災害に備え、地域防災計画との整合性をとりながら、避難場所の確保、避難ルートの設定や、島民による避難生活のための避難所運営体制、水・食料の備蓄等を検討する。

また、衛星携帯電話の利用やインターネット上で災害情報等をリアルタイムで共有できるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の仕組みを活用し、防災情報伝達手段の多重化及び多様化を図る。

3 いきいきと働ける島づくり

(1)産業の活性化

①水産業の振興



島の基幹産業として、水産業の振興を図るため、水産資源の生産に重要な役割を果たす藻場の保全等に努め、漁場環境の改善を図り、将来にわたって、持続的な活用ができる里海づくりを推進する。

また、漁業生産の拡大に向けて、種苗放流の推進や水産物流通に必要な漁業関連施設を整備することにより漁業経営の安定化を図るとともに、安全・安心な魚介類を市民のニーズに応じて、出荷するための体制づくりや多様な販売先の開拓等を進める。

さらに、水産物の加工による付加価値を高めた商品づくりやインターネット等を活用した特産品の新たな販路開拓の支援を行う。

②農業の振興



馬島の農業の安定化・効率化に向けて、農道等の生産基盤、農業用施設の整備を行うとともに、農地の土壌改善に取り組み、生産性の向上を図る。

また、農産物のブランド化等により、生産量や販売ルート拡大など、生産者と一体となった農業振興を進める。

③新たな産業の創出



島の雇用の確保と収入の安定化に向けて、島の資源を活かした産業を創出するため、体験漁業や新鮮な魚介類を食べることができる空間づくり等、島の基幹産業である水産業と連携した取り組みを推進する。

また、地域の自然・文化・人々の交流を進めるための宿泊場所の確保など、来島者に滞在してもらえる環境づくりを進めるとともに、観光ガイドブックやホームページ等を活用した島の取り組みの積極的なPRにより、来島者の増加を図る。

4 デジタル技術を活用した島づくり

(1)インターネット接続環境の充実



市と連携協定を締結している情報通信事業者と連携して、島内における受信状況を踏まえ、島民を対象とした通常より安価な通信サービスを創設するなど、インターネット接続環境の充実を通じた、島での生活の利便性の向上を図る。

(2) DXの推進



より身近な場所で、Web 相談システム等により遠隔でも区役所等と同等の行政サ

ービスを受けられる環境整備を行うなど、島民に寄り添って窓口サービスのあり方を見直すとともに、デジタルで快適・便利な幸せな島での生活の実現を目指す。

(注) DXとは、Digital Transformation の略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。

第5章 計画のフォローアップ

改正離島振興法において、施行5年後に国は同法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて、必要な措置を講ずるものとしており、本市においても国における検討を踏まえ、必要な措置を検討する。

また、本計画は、島づくりの基本的理念・方向性を定めたものであり、施策の実施と評価は、各分野の事業実施計画の中で毎年行っている行政評価に基づいて行うこととする。

事業の進捗状況などの把握は、関係部局が連絡調整会議を定期的に行い、それぞれの事業の内容や実施状況に応じて、効果的な計画の推進を図る。